

加賀市中期財政計画

(令和4年度～令和8年度)

令和3年度時点修正版

令和3年11月

加賀市

加賀市中期財政計画
(令和3年度時点修正版)

1	はじめに（計画の位置付け）	1
2	計画期間及び会計単位	1
3	計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件	1
4	計画における数値目標について	2
5	中期財政計画	3
6	収支見通し	7
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	9
	(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し	11
	(4) 市債残高の見通し	12
7	財政の健全化への取組み方針	13
	(参考)「挑戦可能性都市」への転換に向けた財政運営について	15
	1 「挑戦可能性都市」への転換に向けた4つのビジョンの実現	15
	2 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保	16
	3 財政調整基金の運用	18
	4 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用	18

加賀市中期財政計画

(令和3年度時点修正版)

1 はじめに（計画の位置付け）

「加賀市中期財政計画」は、行政サービスを継続的・安定的に提供できるような財政運営を行うことを目指して策定しています。

この計画は、国における制度改正や経済情勢の変動等に応じ、また、各年度の決算、予算編成状況等を踏まえ、毎年度時点修正を行うこととしてきましたが、令和2年度は、感染拡大した新型コロナウイルスによる影響が、市民の健康、経済、生活の行動・意識など、広範囲にわたることを想定し、改めて「加賀市中期財政計画（令和2年度策定版）」として5年間の計画を策定しました。

加賀市では、新型コロナウイルスへの対策を適時に行うとともに、人口減少に歯止めをかけ「消滅可能性都市」から「挑戦可能性都市」への転換を図るため、スマートシティの実現に向けた事業などにスピード感をもって取り組むこととしており、人口減少に伴う市税収入の減少や、新型コロナウイルスの影響が残る厳しい財政環境において、財源の有効活用や、事業の実施方法を工夫するなどにより、適切に財政運営を行っていく必要があります。

こうした状況を踏まえて、今回、「加賀市中期財政計画（令和2年度策定版）」に時点修正を行い、「加賀市中期財政計画（令和3年度時点修正版）」を策定しました。

※ 以下、令和2年度策定版からの修正部分については、下線_____を付して表します。

2 計画期間及び会計単位

① 計画期間

令和4年度から令和8年度までとします。

② 会計単位

一般会計とします。

3 計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件

(以下「前提条件」とします。)

- ① 経済状況については、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでいることなどから、令和3年度後半に感染が収束に向かい、経済状況の回復のペースも令和3年度後半から速まり、令和4年度にはコロナ禍の影響を受ける前の水準近く（令和元年度の8～9割程度）まで回復、その後、計画期間の令和8年度末までは同程度の

水準で推移していくものとします。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策にかかるものは、想定される国の資金手当てや基金を活用し、感染再拡大への備えを行うとともに、経済、市民生活への影響の状況により、必要な対策を適時に実施することとします。
- ③ 令和3年秋のガソリンをはじめとするエネルギー価格の高騰など、経済、市民生活に影響を及ぼす恐れのある状況が続く場合は、国等の動向を注視し、必要な対策を適時に実施することとします。

4 計画における数値目標について

- ① 経常収支比率の改善：計画期間内に93%以下を目指します。

経常収支比率は、財政状況の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど財政が硬直していることを示します。

- ② 実質公債費比率の改善：10%以下を維持します。

実質公債費比率は、歳出における市債の元利償還金等による負担の度合いを表し、数値が小さいほど公債費による負担が少ないことを示します。

- ③ 市債残高^(※)を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。

市債残高が増えることは、後年度の負担が増加し財政の硬直化の要因になることを示します。

計画期間中の市債残高は、北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業などの実施により増加することが見込まれますが、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び、「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、基金を活用した償還財源の備えを講じるなど、実質的な市債残高の抑制を図りながら借入れを行います。

※ 臨時財政対策債については、元利償還金の全額が交付税措置されることから、ここでいう市債残高には含めません。また、借換債についても含めません。

- ④ 財政調整基金残高の確保：9億円以上を維持します。

財政調整基金とは、災害発生時など不測の財政需要が生じたときの年度間の財源の不均衡を調整するために設置しており、一定の残高が確保されていることは弾力的な対応の備えがあることを示します。

コロナ禍への対応については、災害やそれに類する不測の事態に対応する財源として、必要となる基金残高に留意し活用します。

「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果のポイント及び分析」(平成29年11月総務省公表)中の財政調整基金の積立ての考え方において、基金残高の基準を標準財政規模の5~10%としている市町村が最も多いことから、5%以上の残高を確保することとします。

(参考：令和2年度 標準財政規模 18,098,961千円)

5 中期財政計画

前提条件を基に、次のとおり計画期間中の財政収支を見通します。

【 歳 入 】

1. 市税

- ① 各税目、区分ごとに調定額を推計し、令和 3 年度当初予算収納見込率、前提条件を勘案して算出しました。
- ② 個人市民税は、所得に対して翌年度課税となるため、令和 5 年度からコロナ禍の影響を受ける前の水準近くまで回復すると見込むとともに、人口減少に伴う生産年齢人口の減少を見込み、法人市民税は、経済の回復により令和 3 年度から令和 4 年度にかけて法人の設備投資が進むことを想定し、その影響を勘案して令和 5 年度から回復していくものと見込んで推計しました。
- ③ 固定資産税・都市計画税は、3 年ごとの評価替え（令和 6 年度に実施）による増減を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から立地企業に対する特別措置分を含む軽減、減免額を控除することにより推計しました。
- ④ 軽自動車税は、令和 3 年度の調定額を基本に、各種車両の総台数の過去 3 年の傾向を見込んで推計しました。
- ⑤ 市たばこ税は、売上本数は、平成 30 年度～令和 2 年度決算額の平均減少率を見込みました。
- ⑥ 入湯税は、令和 4 年度から令和 6 年度にかけて令和元年度の 8 割から同程度まで回復し、その後は同水準で推移するものと見込みました。

2. 地方交付税

- ① 普通交付税は、令和 3 年度の実質交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）の決定額を基本に、市税収入の変動や元利償還金に対する算入見込額の変動を積算し推計しました。
- ② 特別交付税は、災害などの特別な財政需要により変動しますが、平成 30 年度～令和 2 年度の実績額を勘案して推計しました。

3. 地方譲与税・交付金

- ① 地方特例交付金は、令和 3 年度の国の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置に起因する固定資産税及び都市計画税の軽減措置分の補填が終了するものとして推計しました。

- ② その他の地方譲与税及び交付金は、現行制度が継続されるものとして、令和3年度と同水準を推計しました。

4. 国・県支出金

北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業などの大型事業に係る補助金を見込むとともに、その他諸事業にかかる現行の補助金枠は継続されるものとして、令和3年度当初予算額を基本として推計しました。

5. 市債

- ① 一般単独事業債は、財政上有利な緊急防災・減災事業債（防災基盤の整備などに充当。令和7年度まで）などを活用することとし、個別事業への充当額を見込みました。
- ② 過疎債は、令和3年9月に策定した「加賀市過疎地域持続的発展計画」に基づき、計画終了年度である令和7年度まで、継続事業を中心として、個別事業への充当額を見込むとともに、令和8年度以降も制度が存続するものとして、所要額を見込みました。
- ③ 臨時財政対策債は、国の令和4年度地方財政収支の仮試算を参考に、令和4年度以降は、実質交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）における臨時財政対策債の割合が減少すると見込んで推計しました。
- ④ 上記①～③を除く市債は、普通建設事業の見込み額から推計しました。

6. その他特定財源

- ① 特定目的基金の取崩しについては、次のとおり見込みました。
- ア 北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく事業、地方創生推進交付金活用事業、スマートシティ関連事業に活用するため、重点事業推進基金の所要額の取崩しを見込みました。
- イ 環境美化センター大規模改修事業（令和元年度～令和3年度）に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、環境美化センター施設整備基金の所要額の取崩しを見込みました。
- ウ 普通交付税の合併特例措置が終了することによる減額の激変緩和を図るほか、まちづくり事業に活用するため、まちづくり振興基金の所要額の取崩しを見込みました。
- エ 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、減債基金の所要額の取崩しを見込みました。

才 産業人材育成基金や三森良二郎奨学基金など、その他の特定目的基金について、所要額の取崩しを見込みました。

- ② 諸収入については、令和3年度当初予算額を基本として、「ほっと石川観光プラン推進事業」への貸付金の返還金などの個別の変動を考慮して、推計しました。
- ③ 寄附金については、ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含みます。）に伴う寄附金は過去の実績を考慮し、推計しました。

7. 財政調整基金の取崩し

経済状況の回復後も、コロナ禍の影響が当面の間は残ると予想されることや、人口減少に伴う市税等の歳入の減少が見込まれます。

こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図ります。それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用します。

【 歳 出 】

一般行政経費や投資的経費にかかる事業について優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計します。

1. 義務的経費

① 人件費

職員給（退職手当を含む。）については、令和3年度の職員数及び年齢構成を基本として、令和5年度からの定年延長制度の影響を見込み、その他の人件費は、令和3年度当初予算額を基本として推計しました。

② 扶助費

現行制度に基づき、令和3年度当初予算額を基本として、人口の減少に伴い、緩やかに減少すると推計しました。

③ 公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算しました。今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算しました。

2. 一般行政経費

① 物件費

令和3年度当初予算額を基本として、地方創生推進交付金活用事業等の個別要因

を勘案し、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

② 維持補修費

各公共施設等における今後の修繕を見通し、推計しました。

③ 補助費等

令和3年度当初予算額を基本として、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

④ 繰出金

特別会計や企業会計における事業計画及び市債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑤ 投資及び出資金

企業会計における企業債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑥ 積立金

令和3年度当初予算額を基本として、基金の積増しなどの個別の変動を考慮して、推計しました。

⑦ 貸付金

令和3年度当初予算額を基本として、令和3年度と同水準で推移するものと推計しました。

3. 投資的経費（普通建設事業費）

北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業などの大型事業を始め、優先順位をつけながら継続事業の個別事業費を確保するほか、新規事業にあたっては事業の取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

なお、災害復旧事業費は見込まないこととしました。

6 収支見通し

前頁までの推計に基づき計画期間の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

(1) 歳 入

項 目		令和3年度	上段：前回R2年度計画額 下段：11月補正後 予算額		令和4年度（推計）			令和5年度（推計）			
			構成比	前年度 決算比		構成比	前年度比		構成比	前年度比	
市 税	R2 策定時	7,609	23.6	△ 14.3	8,267	27.7	8.6	8,360	27.1	1.1	
	R3 時点修正	7,680	21.6	△ 13.5	8,428	26.6	9.7	8,706	27.9	3.3	
地方交付税	R2 策定時	7,088	22.0	0.0	7,118	23.8	0.4	7,058	22.9	△ 0.8	
	R3 時点修正	7,460	21.0	5.2	7,776	24.6	4.2	7,506	24.0	△ 3.5	
地方譲与税 交付金	R2 策定時	2,386	7.4	13.8	1,627	5.4	△ 31.8	1,713	5.6	5.3	
	R3 時点修正	2,905	8.2	38.5	2,209	7.0	△ 24.0	2,209	7.1	0.0	
国・県支出金	R2 策定時	7,688	23.8	△ 53.9	7,087	23.7	△ 7.8	7,373	23.9	4.0	
	R3 時点修正	8,119	22.8	△ 51.4	7,184	22.7	△ 11.5	7,209	23.1	0.4	
市 債	R2 策定時	4,427	13.7	△ 25.4	4,050	13.6	△ 8.5	4,324	14.0	6.8	
	R3 時点修正	5,109	14.4	△ 13.9	3,306	10.5	△ 35.3	3,376	10.8	2.1	
内 訳	通常債	R2 策定時	2,330	7.2	△ 26.4	1,959	6.6	△ 15.9	2,242	7.3	14.4
		R3 時点修正	3,613	10.2	14.2	2,306	7.3	△ 36.2	2,376	7.6	3.0
	臨時財政対策債	R2 策定時	2,097	6.5	116.4	2,091	7.0	△ 0.3	2,082	6.8	△ 0.4
		R3 時点修正	1,496	4.2	54.4	1,000	3.2	△ 33.2	1,000	3.2	0.0
その他特定財源	R2 策定時	2,228	6.9	13.2	1,548	5.2	△ 30.5	1,898	6.2	22.6	
	R3 時点修正	2,680	7.5	36.1	2,060	6.5	△ 23.1	1,959	6.3	△ 4.9	
内 訳	特定目的基金取崩し	R2 策定時	684	2.1	5.6	449	1.5	△ 34.4	453	1.5	0.9
		R3 時点修正	853	2.4	31.8	666	2.1	△ 22.0	686	2.2	3.1
	使用料・手数料 分担金・負担金	R2 策定時	550	1.7	30.9	553	1.9	0.5	549	1.8	△ 0.7
		R3 時点修正	622	1.7	47.9	565	1.8	△ 9.1	563	1.8	△ 0.3
	その他 (諸収入・寄附金等)	R2 策定時	994	3.1	10.4	546	1.8	△ 45.1	896	2.9	64.1
		R3 時点修正	1,205	3.4	33.8	830	2.6	△ 31.1	709	2.3	△ 14.5
財政調整基金取崩し・ 繰越金	R2 策定時	865	2.7	△ 55.1	160	0.5	△ 81.5	90	0.3	△ 43.7	
	R3 時点修正	1,583	4.5	△ 17.8	670	2.1	△ 57.7	277	0.9	△ 58.6	
合 計	R2 策定時	32,291	100.0	△ 27.6	29,857	100.0	△ 7.5	30,816	100.0	3.2	
	R3 時点修正	35,536	100.0	△ 20.3	31,633	100.0	△ 11.0	31,242	100.0	△ 1.2	

※ 「R2策定時」の値は、令和2年度策定版のものです。令和7年度までの推計であるため、令和8年度の推計値はありません。

※ 令和3年度の「R3時点修正」の値は、令和3年度11月補正予算後の予算額です。

※ 「市債」は、借換え分を除きます。

※ 「通常債」には、「北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業債」及び「環境美化センター大規模改修事業債」を含みます。

※ 令和5年度から令和8年度までの「財政調整基金取崩し・繰越金」は、決算時における実質的な取崩し額（決算年度末の基金残高が前年度末の基金残高を下回る額）です。

(単位：百万円、%)

令和6年度（推計）			令和7年度（推計）			令和8年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
8,254	29.1	△ 1.3	8,305	29.4	0.6			
8,766	29.5	0.7	8,685	29.7	△ 0.9	8,608	28.8	△ 0.9
7,124	25.1	0.9	7,212	25.5	1.2			
7,473	25.1	△ 0.4	7,529	25.8	0.7	7,584	25.4	0.7
1,803	6.4	5.3	1,889	6.7	4.8			
2,209	7.4	0.0	2,209	7.6	0.0	2,209	7.4	0.0
6,478	22.8	△ 12.1	6,416	22.7	△ 1.0			
6,739	22.7	△ 6.5	6,363	21.8	△ 5.6	6,583	22.0	3.5
3,202	11.3	△ 25.9	3,065	10.9	△ 4.3			
2,862	9.6	△ 15.2	2,836	9.7	△ 0.9	2,998	10.0	5.7
1,134	4.0	△ 49.4	1,061	3.8	△ 6.4			
1,662	5.6	△ 30.0	1,636	5.6	△ 1.6	1,848	6.2	12.9
2,068	7.3	△ 0.7	2,004	7.1	△ 3.1			
1,200	4.0	20.0	1,200	4.1	0.0	1,150	3.8	△ 4.2
1,451	5.1	△ 23.6	1,293	4.6	△ 10.9			
1,634	5.5	△ 16.6	1,557	5.3	△ 4.7	1,879	6.3	20.7
414	1.5	△ 8.6	215	0.8	△ 48.1			
537	1.8	△ 21.8	539	1.8	0.5	410	1.4	△ 24.0
549	1.9	0.0	509	1.8	△ 7.3			
559	1.9	△ 0.6	559	1.9	△ 0.2	556	1.9	△ 0.5
488	1.7	△ 45.5	569	2.0	16.6			
538	1.8	△ 24.1	459	1.6	△ 14.7	913	3.1	98.9
70	0.2	△ 22.2	50	0.2	△ 28.6			
35	0.1	△ 87.4	20	0.1	△ 42.6	20	0.1	0.0
28,382	100.0	△ 7.9	28,230	100.0	△ 0.5			
29,719	100.0	△ 4.9	29,200	100.0	△ 1.7	29,881	100.0	2.3

(2) 歳 出

項 目		令和3年度	上段：前回R2年度計画額 下段：11月補正後 予算額		令和4年度（推計）			令和5年度（推計）			
			構成比	前年度 決算比	構成比	前年度比	構成比	前年度比			
義務的経費		R2 策定時	15,512	48.0	△ 7.2	15,123	50.7	△ 2.5	15,038	48.8	△ 0.6
		R3 時点修正	15,704	44.2	△ 6.1	15,193	48.0	△ 3.3	14,911	47.7	△ 1.9
内	人件費	R2 策定時	5,013	15.5	△ 0.2	5,044	16.9	0.6	5,115	16.6	1.4
		R3 時点修正	5,170	14.5	2.9	5,126	16.2	△ 0.9	4,989	16.0	△ 2.7
内	退職手当	R2 策定時	119	0.4	△ 47.1	150	0.5	26.1	221	0.7	47.3
		R3 時点修正	91	0.3	△ 59.5	145	0.5	59.5	9	0.0	△ 93.8
内	扶助費	R2 策定時	6,698	20.7	△ 1.7	6,611	22.1	△ 1.3	6,512	21.1	△ 1.5
		R3 時点修正	6,751	19.0	△ 0.9	6,604	20.9	△ 2.2	6,505	20.8	△ 1.5
内	公債費	R2 策定時	3,801	11.8	△ 22.2	3,468	11.6	△ 8.8	3,411	11.1	△ 1.6
		R3 時点修正	3,783	10.6	△ 22.5	3,464	10.9	△ 8.4	3,416	10.9	△ 1.4
一般行政経費		R2 策定時	12,231	37.9	△ 35.9	11,348	38.0	△ 7.2	11,409	37.0	0.5
		R3 時点修正	14,448	40.7	△ 24.3	11,988	37.9	△ 17.0	12,104	38.7	1.0
内	物件費	R2 策定時	4,657	14.4	△ 8.9	4,271	14.3	△ 8.3	4,289	13.9	0.4
		R3 時点修正	5,518	15.5	8.0	4,591	14.5	△ 16.8	4,570	14.6	△ 0.5
内	維持補修費	R2 策定時	303	0.9	△ 36.8	308	1.0	1.7	307	1.0	△ 0.3
		R3 時点修正	449	1.3	△ 6.5	318	1.0	△ 29.1	318	1.0	0.0
内	補助費等	R2 策定時	1,833	5.7	△ 79.9	1,589	5.3	△ 13.3	1,545	5.0	△ 2.8
		R3 時点修正	2,412	6.8	△ 73.5	1,849	5.8	△ 23.4	1,821	5.8	△ 1.5
内	繰出金	R2 策定時	4,300	13.3	△ 0.7	4,312	14.4	0.3	4,356	14.1	1.0
		R3 時点修正	4,425	12.5	2.2	4,365	13.8	△ 1.4	4,270	13.7	△ 2.2
内	投資及び出資金	R2 策定時	761	2.1	2.6	522	1.7	△ 31.4	596	1.9	14.2
		R3 時点修正	969	2.7	30.6	550	1.7	△ 43.3	632	2.0	15.0
内	積立金	R2 策定時	260	0.7	△ 3.0	229	0.7	△ 11.9	196	0.6	△ 14.4
		R3 時点修正	92	0.3	△ 65.7	200	0.6	117.7	375	1.2	87.2
内	貸付金等	R2 策定時	107	0.3	88.6	107	0.3	0.0	110	0.4	2.8
		R3 時点修正	583	1.6	927.9	116	0.4	△ 80.1	118	0.4	2.3
投資的経費 (普通建設事業費等)		R2 策定時	4,548	14.1	△ 32.7	3,386	11.3	△ 25.5	4,369	14.2	29.0
		R3 時点修正	5,384	15.2	△ 20.3	4,452	14.1	△ 17.3	4,227	13.5	△ 5.0
合 計		R2 策定時	32,291	100.0	△ 24.1	29,857	100.0	△ 7.5	30,816	100.0	3.2
		R3 時点修正	35,536	100.0	△ 16.5	31,633	100.0	△ 11.0	31,242	100.0	△ 1.2

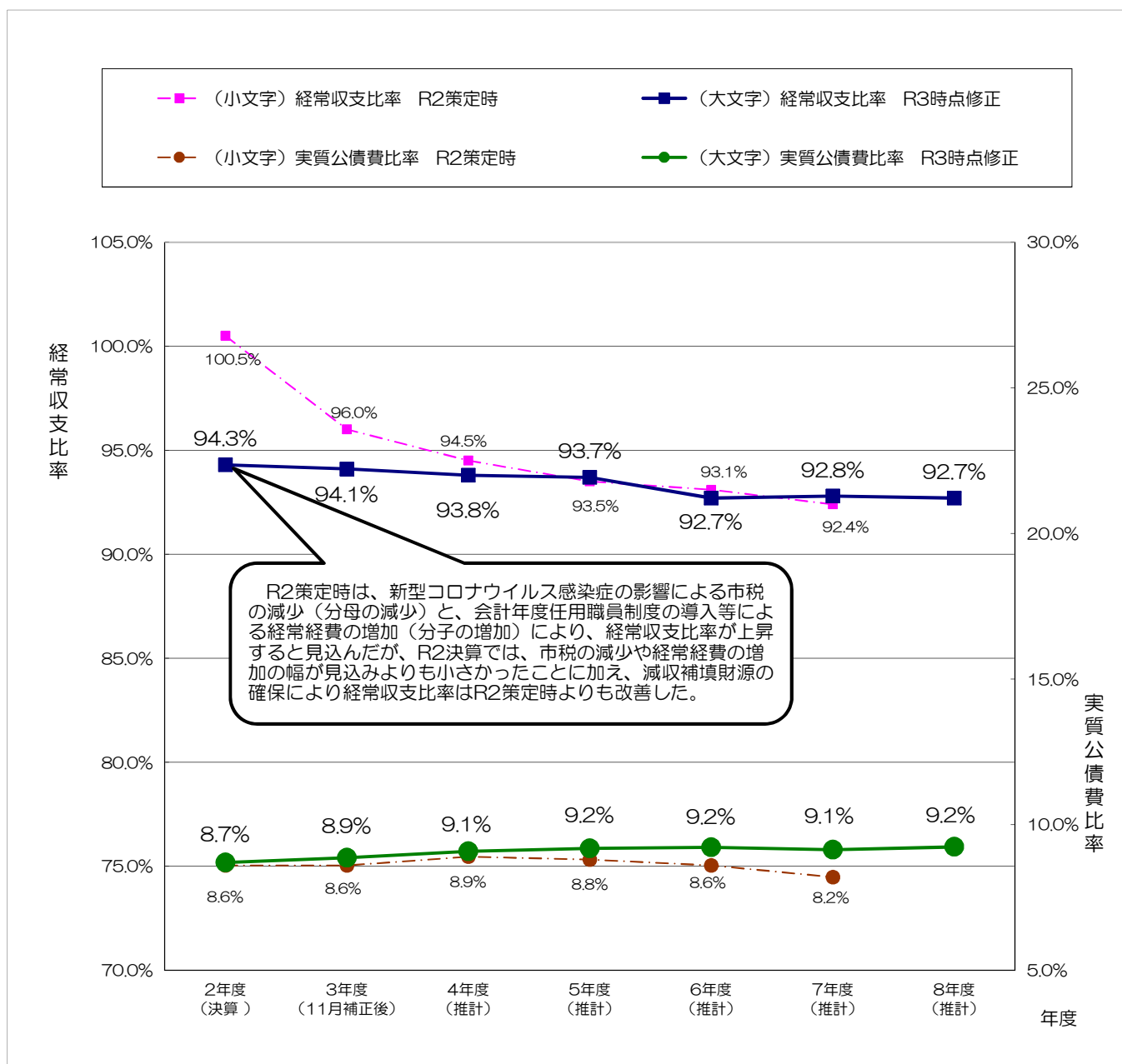
- ※ 「R2策定時」の値は、令和2年度策定版のものです。令和7年度までの推計であるため、令和8年度の推計値はありません。
- ※ 令和3年度の「R3時点修正」の値は、令和3年度11月補正予算後の予算額です。
- ※ 「公債費」は借換え分を除きます。

(単位：百万円、%)

令和6年度（推計）			令和7年度（推計）			令和8年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
14,970	52.7	△ 0.5	15,007	53.2	0.2			
15,055	50.7	1.0	14,897	51.0	△ 1.1	15,466	51.8	3.8
5,080	17.9	△ 0.7	5,135	18.2	1.1			
5,184	17.4	3.9	4,997	17.1	△ 3.6	5,161	17.3	3.3
186	0.7	△ 15.8	241	0.9	29.6			
204	0.7	2,166.7	17	0.1	△ 91.7	181	0.6	964.7
6,448	22.7	△ 1.0	6,345	22.5	△ 1.6			
6,430	21.6	△ 1.2	6,320	21.6	△ 1.7	6,231	20.9	△ 1.4
3,442	12.1	0.9	3,527	12.5	2.5			
3,441	11.6	0.7	3,580	12.3	4.0	4,074	13.6	13.8
11,382	40.1	△ 0.2	11,220	39.7	△ 1.4			
11,688	39.3	△ 3.4	11,640	39.9	△ 0.4	11,435	38.3	△ 1.8
4,203	14.8	△ 2.0	4,177	14.8	△ 0.6			
4,461	15.0	△ 2.4	4,364	14.9	△ 2.2	4,414	14.8	1.1
327	1.2	6.5	302	1.1	△ 7.6			
322	1.1	1.2	317	1.1	△ 1.4	312	1.0	△ 1.7
1,586	5.6	2.7	1,593	5.6	0.4			
1,801	6.1	△ 1.1	1,787	6.1	△ 0.8	1,799	6.0	0.7
4,309	15.2	△ 1.1	4,314	15.3	0.1			
4,175	14.0	△ 2.2	4,140	14.2	△ 0.8	4,134	13.8	△ 0.1
605	2.0	1.5	537	1.8	△ 11.2			
624	2.1	△ 1.3	538	1.8	△ 13.7	446	1.5	△ 17.1
231	0.8	17.9	176	0.6	△ 23.8			
186	0.6	△ 50.5	373	1.3	100.8	209	0.7	△ 44.0
111	0.4	0.9	111	0.4	0.0			
120	0.4	1.7	121	0.4	0.1	121	0.4	0.0
2,030	7.2	△ 53.5	2,003	7.1	△ 1.3			
2,976	10.0	△ 29.6	2,662	9.1	△ 10.5	2,980	10.0	11.9
28,382	100.0	△ 7.9	28,230	100.0	△ 0.5			
29,719	100.0	△ 4.9	29,200	100.0	△ 1.7	29,881	100.0	2.3

(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項 目		2年度 (決算)	3年度 (11月補正後)	4年度 (推計)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)
経常収支比率	R2策定時	100.5%	96.0%	94.5%	93.5%	93.1%	92.4%	
	R3時点修正	94.3%	94.1%	93.8%	93.7%	92.7%	92.8%	92.7%
実質公債費比率 (3カ年平均)	R2策定時	8.6%	8.6%	8.9%	8.8%	8.6%	8.2%	
	R3時点修正	8.7%	8.9%	9.1%	9.2%	9.2%	9.1%	9.2%

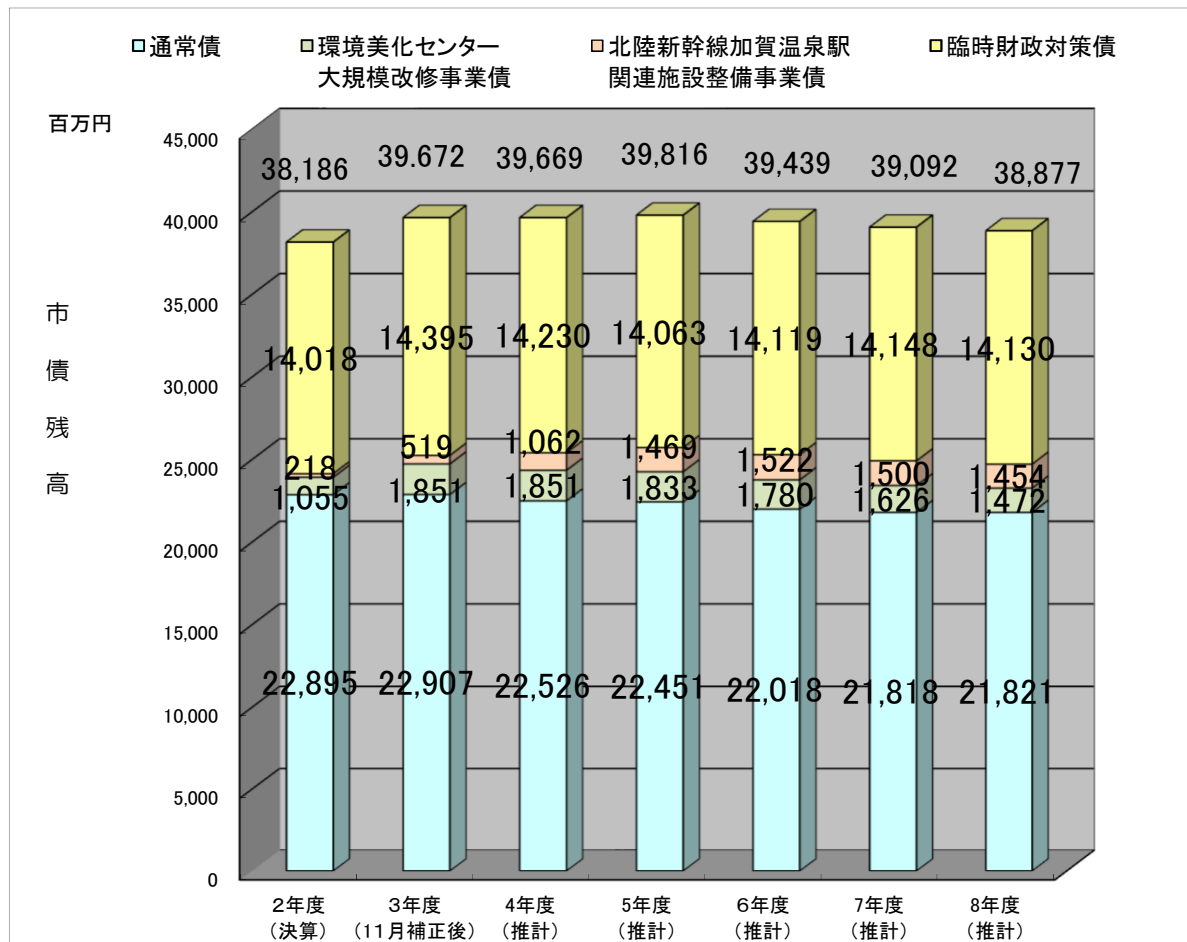


(4) 市債残高の見通し

(単位：百万円)

項 目	2年度 (決算)	3年度 (11月補正後)	4年度 (推計)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)
借 入 額 (a)	4,433	5,109	3,306	3,376	2,862	2,836	2,998
通 常 債	2,582	2,516	1,763	1,967	1,601	1,636	1,848
環境美化センター 大規模改修事業債	833	796					
北陸新幹線加賀温泉駅 関連施設整備事業債	160	301	543	409	61		
臨時財政対策債	858	1,496	1,000	1,000	1,200	1,200	1,150
償 還 元 金 (b)	3,195	3,623	3,309	3,229	3,240	3,183	3,213
通 常 債	2,146	2,504	2,144	2,042	2,035	1,836	1,845
環境美化センター 大規模改修事業債				18	53	154	154
北陸新幹線加賀温泉駅 関連施設整備事業債				2	8	22	46
臨時財政対策債	1,049	1,119	1,165	1,167	1,144	1,171	1,168
年 度 末 市 債 残 高 (n-1年度の市債残高+(a)-(b))	38,186	39,672	39,669	39,816	39,439	39,092	38,877
通 常 債	22,895	22,907	22,526	22,451	22,018	21,818	21,821
環境美化センター 大規模改修事業債	1,055	1,851	1,851	1,833	1,780	1,626	1,472
北陸新幹線加賀温泉駅 関連施設整備事業債	218	519	1,062	1,469	1,522	1,500	1,454
臨時財政対策債	14,018	14,395	14,230	14,063	14,119	14,148	14,130

※借換え分を除きます。



※借換え分を除きます。

7 財政の健全化への取組み方針

1. 歳出の適正化

将来の各年度の歳出見込額について、歳入に限られる見込みであることから、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の大幅な縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取組みを行います。

① 優先順位に留意した事業の実施

「第2次加賀市総合計画 中期実施計画」に基づく、北陸新幹線加賀温泉駅 関連施設整備事業などの大型事業を始め、社会経済情勢の変化や市民ニーズに responding いくための施策を優先するとともに、既存事業の再点検による優先順位付けと取捨選択により限りある財源を効果的に配分します。

なお、新規事業を実施する場合は、スクラップアンドビルドの概念のもと、既存事業の廃止や統合を前提とすることとします。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化

AIなどのIT技術の活用、アプリを利用した電子申請サービスの拡充などでDXを推進し、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るとともに、業務自体の見直しや働き方を効率化し、行政経費を削減します。

③ 「公共施設マネジメント」の推進

「公共施設マネジメント」の基本方針や、今年度策定する「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、施設の統合・複合化・廃止を積極的に推進し、公共施設全体の更新費や維持管理費を抑制します。

④ 施策・事業の適正化

内部評価や市民目線による外部評価を実施し、その評価の結果を施策・事業に反映します。

⑤ 民間活力を活用した行政サービスの向上

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法による公共施設等の建設・運営、特定の資産やプロジェクトのために作られるSPC（特定目的会社）を介した資産の運用、指定管理者制度、企業版ふるさと納税などの民間ノウハウや民間資金の活用を図るほか、連携協定締結企業等や市民との協働を積極的に進めるなど、民間活力を活用することで、行政サービスの質の向上や、業務の効率化を図るとともに、行政経費を削減します。

⑥ 基金の活用

人件費（退職手当）、繰出金（他会計への投資・出資を含みます。）、普通建設事業

費については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図ります。

⑦ 補助金及び負担金の見直し

各事業の実施団体の自主性を促し、補助金及び負担金の見直しを行います。

⑧ 業務の外部委託

受付等の業務を外部委託することで、組織のスリム化やコスト削減を図ります。

2. 歳入の確保

健全な財政運営を継続していくため、次の取組みを行います。

① 安定的な税財源の確保

移住・交流推進施策、企業誘致、観光施策等の実施により定住・交流人口の増加を促進し、安定的な税財源の確保を図ります。

② 市税滞納額の削減

適切な滞納処分の執行などにより収入未済額（滞納額）の削減に努めます。また、南加賀地区地方税滞納整理機構の活用や市民税特別徴収事業所の拡大等により収納の増額につなげます。

③ 使用料・手数料の適正化

受益者への負担を考慮し、負担の公平性に留意しながら、適正化を図ります。

④ 国・県などの補助メニューの活用

国・県の補助メニューを積極的に活用するほか、活用可能なあらゆる財源の確保に努めます。

⑤ 宅建業者等の仲介、委託による市有地（普通財産）の売却

市有地（普通財産）について、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会など民間業者を活用し、売却を推進します。

⑥ 「ふるさと納税」制度の活用による自主財源の確保

「ふるさと納税」制度において、地場産品等の特徴ある魅力的な返礼品の創設・調達を行うことで、返礼品を充実するとともに、寄附される方の利便性を向上させる取組みを推進することで寄附額の増加に努め、財源の確保を図ります。

(参考)「挑戦可能性都市」への転換に向けた財政運営について

経済の状況は、令和4年度にはコロナ禍の影響を受ける前の水準近く（令和元年度の8～9割程度）まで回復を見込むものの、人口減少に伴い市税の増加を見込んでいくことは難しい状況です。

その一方で、「第2次加賀市総合計画の中期実施計画（令和3年度～令和6年度）」や、「第2期加賀市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年度～令和6年度）」、「加賀市スマートシティ構想」などを踏まえるとともに「消滅可能性都市」から「挑戦可能性都市」への転換を図るための先進的な施策を推進するためには、事業実施に係る財源を確保するとともに、民間活力を積極的に取り入れるなど、事業実施方法を工夫することが必要となります。

また、北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業などの大型事業が本格的な実施段階に入っており、その実施に係る所要一般財源を確保する必要があるとともに、計画期間（令和4年度～令和8年度）後には、事業の実施に伴う市債の元利償還費が増加することが見込まれます。

こうした将来の財政運営上の課題に対しては、次のとおり取り組むこととします。

1 「挑戦可能性都市」への転換に向けた4つのビジョンの実現

(1) 世界に通用する人財を育成し、先端技術に適應できる企業が集積するまち

(2) 人々の生活に“ワクワク感”が満ちる未来型生活都市

(3) 自然・歴史・文化とテクノロジーが織りなす温泉共創地

(4) 先端技術を活用して全世代に元気と福祉をとどけるまち

上記の4つのビジョンの実現に向けた施策を推進するため、次のとおり取り組みます。

① 国・県などの補助メニューの活用

国・県の補助メニューを積極的に活用するほか、活用可能なあらゆる財源の確保に努めます。

② 事業の取捨選択

行政評価や加賀市まち・ひと・しごと総合戦略の検証等の結果を踏まえ、事業の優先順位を付け取捨選択を行います。

③ 民間資金の導入と市民との協働

効果的・効率的に事業を実施するため、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法による公共施設等の建設・運営、特定の資産やプロジェクトのために作られるSPC（特定目的会社）を介した資産の運用、指定管理者制度、企業版ふるさと納税などの民間ノウハウや民間資金の活用を図るほか、連携協定締結

企業等や市民との協働を積極的に進めます。

2 大型事業の実施に係る所要一般財源の確保

① 北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業（総事業費：41億円と想定）

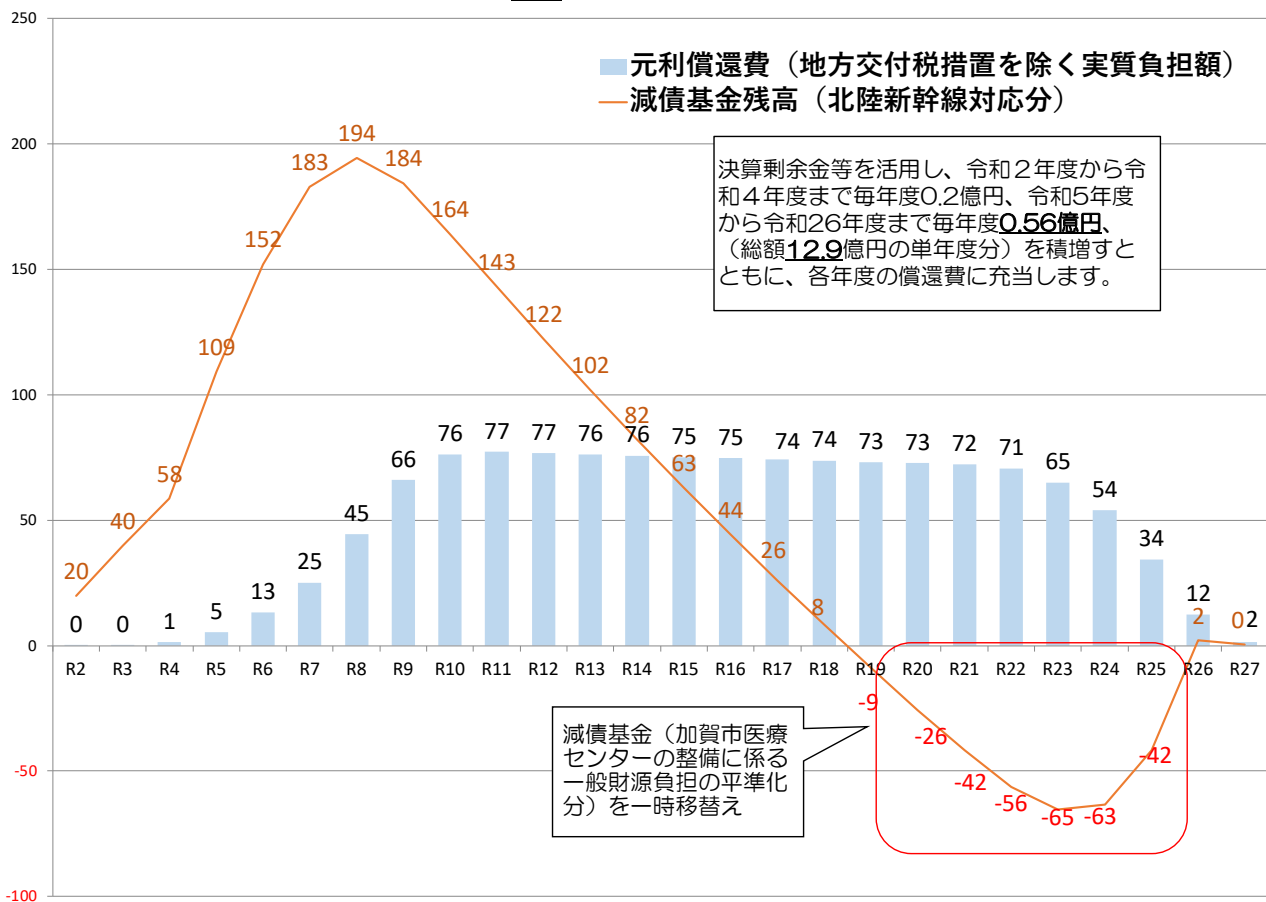
ア 事業の実施年度（令和元年～令和6年度）

重点事業推進基金（令和3年度末残高見込み3.8億円）を活用し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額2.1億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（令和3年度～令和27年度）

今後の各年度の決算剰余金等を活用し、減債基金（令和3年度末残高見込み加賀市医療センターの整備に係る一般財源負担の平準化分として8.3億円）に、北陸新幹線対応分として、令和2年度から令和4年度まで毎年度0.2億円、令和5年度から令和26年度まで毎年度0.56億円（総額12.9億円（地方交付税措置を除く実質負担額）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費全額に充当します。

単位：百万円 北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る元利償還費への対応



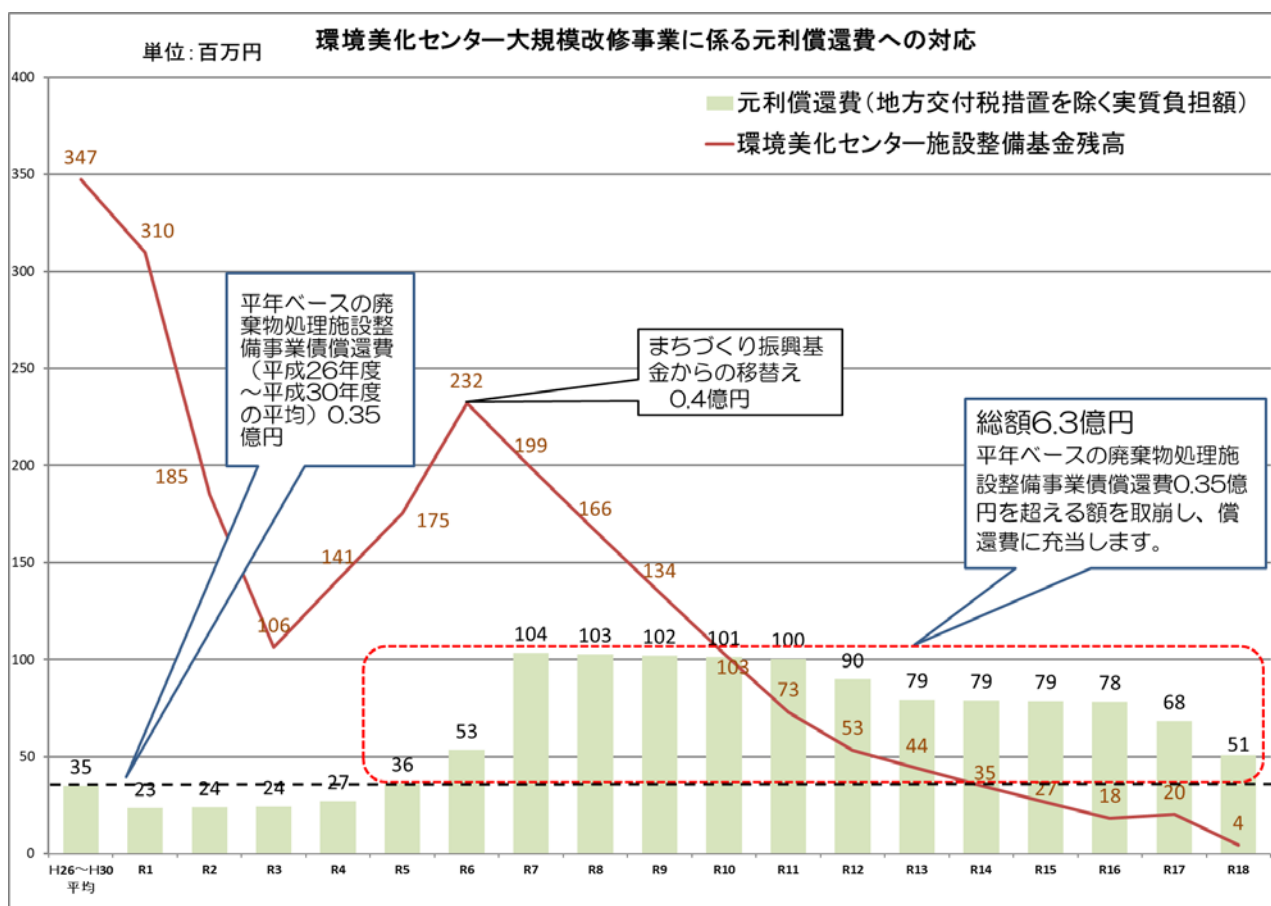
② 環境美化センター大規模改修事業（総事業費：35 億円）

ア 事業の実施年度（令和元年度～令和 3 年度）

環境美化センター施設整備基金（令和 3 年度末残高見込み 1.1 億円）は、基金の設置時から行ってきている、ごみ処理手数料収入の一定割合（20%）の積増し（令和 18 年度まで総額 5.6 億円）を継続し、事業の実施年度において、所要一般財源相当額（総額 3.5 億円）を取崩し、事業費に充当するほか、事業完了後に生じる市債の元利償還費に充当します。

イ 事業に係る市債の元利償還金の支払い年度（令和 3 年度～令和 18 年度）

ごみ処理手数料収入の一定割合の積増しに加え、まちづくり振興基金からの移替え（0.4 億円）を行い、元利償還金を支払う各年度において、平年ベースの廃棄物処理施設整備事業債償還費（平成 26 年度～平成 30 年度の平均（地方交付税措置を除く実質負担額）0.35 億円/年）を超える額（総額 6.3 億円）を取崩し、償還費に充当します。



3 財政調整基金の運用

事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図り、それでも不足となる財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金（令和3年度末残高見込み14.6億円）を活用します。

なお、予算執行の段階では、適切な執行に努め、決算時は翌年度の収支見込みを勘案しながら、財政調整基金の所要の取崩しを行い、一定の決算剰余金を確保することで、翌年度の補正予算で実施する事業の財源として活用し、年度間の財政運営の円滑化を図ります。

4 その他の財政需要に対する特定目的基金の活用

① 重点事業推進基金（令和3年度末残高見込み3.8億円）

まちづくり振興基金において環境美化センター大規模改修事業に係る元利償還費への対応として確保していた金額のうち、見込みよりも軽減した分の一部（1.2億円）について、重点事業推進基金に移し替えを行います。

ア（再掲）北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業の実施年度において、所要一般財源相当額（令和3年度～令和6年度まで、総額1.8億円）を取崩し、事業費に充当します。

イ 国からの地方創生推進交付金を活用して推進する事業の実施年度において、所要一般財源相当額（ア、イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

ウ 「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく施設の統合・複合化などに取り組む事業の実施年度において、所要一般財源相当額（（再掲）ア、イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

エ 「挑戦可能性都市」への転換に向けた4つのビジョンの実現に係る事業の実施年度において、所要一般財源相当額（（再掲）ア、イ、ウ、エ 合わせて5億円）を取崩し、事業費に充当します。

② まちづくり振興基金（令和3年度末残高見込み9.6億円）

ア 普通交付税の合併特例措置の終了により減少する一般財源の一部について、まちづくり振興基金を取崩し（令和3年度～令和9年度まで、総額6.0億円）を地域づくり推進事業費等に充当することで、その減少幅を緩和します。

イ（再掲）環境美化センター大規模改修事業に係る市債の元利償還に要する一般財源の平準化のため、残高の一部（0.4億円）について、環境美化センター施設整備基金に移し替えを行います。

ウ（再掲） 環境美化センター大規模改修事業に係る元利償還費への対応として確保していた金額のうち、見込みよりも軽減した分（3.2 億円）について、重点事業推進基金に移替え（1.2 億円）を行うほか、まちづくり事業への活用（2.0 億円）を行います。

③ 減債基金（令和 3 年度末残高見込み 8.5 億円）

ア 平成 28 年度に開院した加賀市医療センターの整備に係る病院事業会計への繰出し（令和 4 年度～令和 26 年度まで）に伴う一般財源負担の平準化所要額（総額 8.3 億円）を取崩し、償還費に充当します。

イ（再掲） アに加え、北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業に係る市債の元利償還費の備えとして、今後の各年度の決算剰余金等を活用し、減債基金（令和 3 年度末残高見込み加賀市医療センターの整備に係る一般財源負担の平準化分として 8.3 億円）に、北陸新幹線対応分として、令和 2 年度から令和 4 年度まで毎年度 0.2 億円、令和 5 年度から令和 26 年度まで毎年度 0.56 億円（総額 12.9 億円（地方交付税措置を除く実質負担額）の単年度分）を積増すとともに、各年度の償還費全額に充当します。

④ 退職手当基金（令和 3 年度末残高見込み 2.8 億円）

「退職手当基金活用計画」により積増し（令和 4 年度～令和 40 年度、総額 21.4 億円）を継続するとともに、退職手当所要額が各年度で 2.6 億円を超える場合（令和 5 年度から定年が段階的に延長されることから、これまでの 3.0 億円から 2.6 億円に修正）に、その超えた部分（令和 4 年度～令和 40 年度、総額 23.7 億円）について取崩し、退職手当費に充当します。